

2-2.

ポストMDGs 開発アジェンダ採択までとその後の開発アジェンダ実施に向けた国際動向

分担研究者：池上 清子

期間： 平成 27 年 9 月 7 日～平成 27 年 9 月 13 日（7 日間）
 研究訪問先： ニューヨーク国連本部、国連開発計画（UNDP）ユニセフ、国連環境計画（UNEP）日本
 本政府代表部、ILO、国連グローバル・コンパクト、国際 NGO Oxfam International

【目的】

SDGs に関して、国連総会前に、主な国連機関の職員などと情報交換を行うことにより、SDGs の提案内容、および、その後の決定プロセスの動きを明らかにすること。

【成果】

日本大使、アミーナ・モハメッド国連事務総長特別顧問、UNEP NY 所長や SDGs 担当者に SDGs 策定プロセスならびに課題を聞くだけでなく、その後現在につながる動向まで聞く事が出来た。SDGs のインディケータは現在策定中。インディケータの策定はコロンビア大学地球研究所所長であるジェフリー・サックス教授が率いる SDSN・持続可能な開発ソリューション・ネットワークを中心に策定されるのではないかと、とのこと。

【各取り組み及び助言要約】

* 2015 年 9 月 NY 訪問時点。更新されている可能性有。

《日本政府代表部》

9 月の国連サミットで承認された SDGs を今後、国内でどのように対応するかが問われる。SDGs は 179 のインディケータがあるが、実際は「チェリー・ピッキング」のように各国が得意な項目から対応をするのではないかと予測もされる。MDGs と SDGs の違いは、MDGs は開発途上国のための指標だったが、SDGs は日本も含め先進国も対象となり、今後世界へ報告が求められる。例えば貧困解消や雇用問題等。この分野の国内主導機関は、厚生労働省になるのではないかと。

《アミーナ・モハメッド国連事務総長特別顧問》

「誰も置き去りにしない (No one is left behind) このスローガンで 9 月の国連サミットに向けリーダーシップを取っている。ジェンダー教育問題が問われているが、この対策は女子だけではなく、男子も重要である。K 国レベルの実施が重要となる。その際、調整が課題。

《UNDP》

IT を駆使したヒアリング、一般への SDGs 認知度広報活動として、人気のある映画関係者や若者に人気のあるアーティストを活用し、親しみやすい映像を作成。政府リーダーは選挙があるため短期的な視点での活動になりがちで SDGs を周知し実行する本質的な効果は現実的にはそれほど期待できないため、より広く多くの世界市民に SDGs の重要性を訴えるため、ローマ教皇など宗教・精神的リーダーに SDGs 周知の協力を要請。

《UNEP》

グリーン経済を推進し、世界の生態系を保護し、気候変動の影響を縮小することを目指している。アディスアベバ資金調達会議など、経済的なアプローチを行っている。次世代、若者向けのプロジェクトも実施。

《UNICEF》

ユニセフでは、World's Largest Lesson という教員向けガイドをインターネットにて配布中。ROI アプローチとして、POST2015 Copenhagen Consensus Research on SDGs がある。

《ILO》

SDGs 目標 8 の雇用問題に関しては、各国中央銀行の力量が問われる。「起業家」というあり方も世間で話題になっているが、実際、起業家として活躍できるのは、サッカーの選手と同じ低い割合。サステナビリティと世界人口激増のバランスを取る Green Job については、ILO での議論はこれから、とのこと。

《国連グローバル・コンパクト》

国連グローバル・コンパクト、グローバル・レポートング・イニシアチブ、wbcsd 連携し、ビジネス・セクターでのポスト 2015 世界プロジェクト「SDGs Compass」の各国での実施。

《国際 NGO Oxfam International》

市民、NGO 側の SDGs の策定プロセスに関する評価として、MDGs 策定時と比べ SDGs は関心ある市民がプロセスに参画しやすくなった。透明性が強化されたプロセス。日本国内の市民が、自分たちの様々な苦しい現状を SDGs の各目標に紐づけて声を上げて行くことも求められている。今後グローバルでの市民活動は CIVICUS で検討中。他、日本国内の NGO 市民社会の活動として、2015 年 10 月 7 日（水）会場は参議院議員会館にて、中学生（文部科学省の「グローバルシティズンシップ科」研究指定校である上尾市立東中学校）を招いて、グローバル市民社会とネットワークを持つ「動く→動かす」が主催、中学生と武見敬三参議院議員をはじめ交えた複数の超党派の多様な国会議員と SDGs 広報活動を実施。2000 年生まれ、2015 年に 15 歳、SDGs が終わる 2030 年に 30 歳になる「MDGs/SDGs 世代」の中学生たち 15 人が、SDGs に深く関わる外務省および環境省を訪問し、参議院議員会館において、各政党の国会議員の代表と「15 年後の世界と日本がどうなっていてほしいのか」について語り合う企画。

【その他訪問後の印象およびコメント】

ハイレベルと SDGs 政策実務担当者の両方にインタビューを実施した中で、UNDP、UNICEF など SDGs 政策実務担当者が若手（30 歳～30 代前半ほど）ながら、数年前からプロジェクト・スターティングメンバーとして責任ある仕事に就き、アクティブに働いていることに刺激を受けた。国連の仕事も、IT を活用した世界の Voice の収集とビッグデータ分析等、時代のトレンドに乗った仕事をしていた。この貴重な研究機会に、お声がけ頂いた日本大学大学院池上清子教授に心から感謝申し上げ、本報告が SDGs 促進ならびに世界の多くの人々や生き物の現状を好転に導くことに微力ながら貢献できたら本望である。

期間： 平成 28 年 1 月 6 日～平成 27 年 1 月 14 日（9 日間）
 研究訪問先： ケニア（ケニヤッタ大学、JICA 事務所、保健省）ザンビア（ザンビア大学、ルサカ大学、UNDP 事務所、保健大臣、JICA 事務所（所長、保健担当者）日本大使館（大使）PPAZ、市民社会の 2 団体（キリスト教系の NGO）

【目的】

SDGs に関して、ケニアおよびザンビアで、開始直後の実施状況やプロセスを明らかにすること。

【成果】

保健大臣や局長レベルの政策担当者や SDGs 担当者に SDGs 実施状況やプロセスならびに課題を聞く事が出来た。ケニアは一言でいうと、2015 年春から準備を進めてきたがステークホルダーの参加度は、限定的であるという印象である。ザンビアの保健分野では、3.8 に出てくるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を傘にして、その下にさまざまな保健医療の取り組みを入れ込む形をとることがわかった。しかし、資金的な裏付けがないことが判明した。ジェンダーに関しても課題は山積している。

詳しい内容は資料 1(題目は SDGs(持続可能な開発目標)実施に向けたバングラデッシュとザンビアの取り組みと課題。)なお、バングラデッシュの研究は、別の資金による研究。

資料 1: SDGs (持続可能な開発目標) 実施に向けたバングラデッシュとザンビアの取り組みと課題

池上 清子

潘基文国連事務総長は、2015年7月、「ミレニアム開発目標報告書(The Millennium Development Goals Report) 2015」を発表した。これは2000年に合意され、2015年までに貧困を半減することなどを目標に掲げたMDGsを最終的に評価するものだ。この報告書によると、1日あたり1.25ドル以下で暮らす極度の貧困人口は基準年(1990年)の19億2600万人から8億3600万人へと減り「極度の貧困を半減する」という目標が達成された。基準年(2000年)の83%から91%へと向上した初等教育における就学率や、安全な飲水の確保など、過去15年間で大きな改善が見られた。21億人の衛生環境が改善し、途上国のスラム街で暮らす人口の割合も減少した。一方で、5歳未満の子どもや妊産婦の死亡率の削減は基準年よりは改善したが、目標の水準に遠く及ばず、女性の地位向上は限定的で依然として大きなジェンダー間の格差が残された。また、二酸化炭素の排出量が基準年(1990年)から50%以上も増加したことによる気候変動が持続的な開発を妨げているとの指摘もなされた。

1. 持続可能な開発目標(SDGs)とは

新アジェンダである持続可能な開発目標(SDGs)はミレニアム開発目標を基礎として、ミレニアム開発目標が達成できなかったもの、とりわけ最も脆弱な部分に取り組むことにより、これを完遂することを目指すに留まらず、さらに幅広く新たな目標(持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs))として採択されたものである。SDGsは、持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)の5項目の一つである。SDGs合意までのプロセスは、MDGsとは異なり、各国政府参加の下、2年以上に渡って交渉が続けられた結果でもある。最終合意は、2015年9月にニューヨークで開催された「持続可能な開発に関するサミット」で採択された²⁾。(17目標に関しては表1を参照)

表 1: 持続可能な開発目標

目標 1.	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標 2.	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標 3.	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標 4.	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し生涯学習の機会を促進する
目標 5.	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
目標 6.	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標 7.	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標 8.	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
目標 9.	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
目標 10.	各国内及び各国間の不平等を是正する
目標 11.	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標 12.	持続可能な生産消費形態を確保する
目標 13.	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じ*
目標 14.	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標 15.	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標 16.	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標 17.	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

* 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

出典: 外務省の仮訳

この SDGs には5つの特色があると思われる。

- ① 理念として、社会を構成する「だれもが取り残されない (Leave No One Behind)³⁾」や「われわれの社会を変革する (Transforming Our World)」⁴⁾ことを挙げたうえで、国際社会の関連するほぼ全ての課題を網羅している。
- ② 開発目標という名前ではあるが、開発途上国のみならず、先進国も SDGs にかかりの度合で関与する。なぜならば、先進国にも格差が拡大して、貧困人口が増大していることが背景にあるという認識が共有されたからだろう。日本にも適用される SDGs であるため、日本国内でどのように実施に向けた体制を整えるのかが問われている。
- ③ 17 目標、169 ターゲット(項目)と幅が広く総花的である。従って、SDGs を具体的に実施するためには大きな負担が想定される。そこで、例えばバングラデシュでは、自国に適用すべき優先順位の高いターゲットを選択し、「スマートターゲット」として絞り込む動きがある。同時に、幅広い内容に対応するためには、関係者(ステークホルダー)も多岐にわたり、その調整力が問われることになる。また、社会のステークホルダーとして、企業の役割が大きいと期待されている。さらに、各国が推進する国家開発計画との整合性にも配慮する必要がある。
- ④ 大きくは、開発(社会開発と経済開発)と環境の2本柱から構成されている。環境分野には「気候変動枠組み条約」、「生物多様性条約」などの条約が多く存在しているため、法的拘束力の問題が懸念されたが、SDGs は MDGs と同様、政治的なコミットメントとして採択されている。これは、拘束力が弱い国際規範の方が、長期にわたり政府の政策を変える力を持ってきた MDGs の経験に基づいている。
- ⑤ MDGs が社会開発に焦点を絞ったのに比べて、SDGs は、経済発展、雇用、エネルギー、環境保全などを含んでいる。環境保全が配慮されない社会における開発は、持続可能ではないという考えに基づいている。また、社会開発の場合、その開発の成果が捉えにくいという点を踏まえて、経済成長を基本とした開発に揺り戻しがあったとも言えよう。

* 目標の達成度を測る指標は 2016 年 3 月に最終決定される予定。

ジェンダーに関連する目標は 5 番目であり、性暴力などを含む包括的な内容となっている。前文にもグローバルなスローガンとしての記述⁵⁾がある。

また、性と生殖に関する健康・権利(SRH/R)は、気候変動、平和かつ包括的な社会、法の支配、そして包括的な公的機関のテーマと並んで、事前の会合では、合意形成に関して

対立があったことも事実である。女性の健康(特に性と生殖に関する健康と権利)に関しては、国際会議のたびに対立構造を伴う議題であることが改めて示されたが、最終版には 2 か所(SDG3 および SDG5)に言及されている。

2. 実施に向けての現状と課題

2016 年から 2030 年までの期限付きの政治的な目標である SDGs は、2016 年からの実施に、目を向ける必要がある。そこで、MDGs の優等生とも言われるバングラデシュでは、以下の取り組みが検討されている⁶⁾。

- i) 第 7 次 5 か年計画と SDGs の整合性。整合性が一番重要
- ii) 169 のターゲットから 20 くらい smart target を選択して、優先度を決めていく
- iii) データの信頼性を上げていくこと
- iv) 南の国同士の連携促進と情報交換
- v) 市民社会や企業の関与と保障する
- vi) 基本原則は、参加、透明性、整合性など
- vii) 実施を担保するために、Platform を策定(民間主導か政府主導かは未定)

最も重要な点は、第 7 次国家開発計画(5 か年計画)がちょうど 2016 年から始まるのに合わせて、SDGs の取り組みに対応して、整合性を持たせながら、調整を行うことを想定していることである。そのためには、何らかの調整機関としての Platform を提言していることである。調整が可能な機関とするために、首相に直属する Platform を置くことを提案している。現実的には、計画省が窓口になるのではないかと思われる。が、仮に首相直属または首相府に調整機能を持たせるとすれば、計画省よりもかなり調整は進むと考えられる。このように、国別の SDGs 対応が異なることも、

MDGs とは大きく違う点である。バングラデシュの経験は、日本版 SDGs を策定する際には大いに参考にすべき点を含んでいる。

次に、SDGs 目標の一つであり、MDGs でも期待されたほどの成果が見られなかったジェンダーの課題に焦点を当て、女性の社会進出を支えた女子教育の効果を考察する。

バングラデシュの街中では、一昔前では考えられなかったことがおきている。女性が道を歩いている。しかも、女性 2 - 3 人のグループもあれば、男女のカップルもいる。ミレニアム開発目標(MDGs)では、3 番目の目標(ジェンダーの平等の推進)として、ジェンダーの課題が開発枠組みの中で取り上げられているが、バングラデシュではどのように女性の社会参加が進んできたのだろうか。

筆者が 1980 年代後半、バングラデシュを訪問したころは、滞在が 1 週間を超えると気が滅入ってきたものだった。

話をした概ね全ての人（政府機関や市民組織の職員・役員、市場やお店などあらゆる場面で話をする人という意味）が男性だからではないかと気がついたのは、何回目かのバングラデシュ滞在時だった。もちろん、村での家庭訪問の際、女性が中庭で家事をしているときに話を聞いたりはしたが、家の中だけが女性との接点だった。1990年代には、銀行やホテルで上流階級の若い女性が海外で教育を受けたあと、事務職員として働く姿は見られるようになった。2000年代には、紡績工場に通う10代の女性たち（地方出身の、女工

哀史の世界と同じ女性たちが10人 - 20人と列を組んで、寮から工場に通う姿見かけられるようになった。そして、今回の訪問では、カップルが2人で並んで歩く姿や、女性が一人でリキシャや乗り合いバスに乗って移動しているのを見ると、隔世の感がある。

「女性が社会に進出できるようになった背景は？」の問いについて、関係者⁷⁾は共通して以下のような点を示唆している。

- ① 教育が行き渡るようになり、女性自身がさまざまな意思決定をすることが可能となった。バングラデシュの初等、中等教育における男女差はほとんどなく、中等教育までは女性の就学率のほうが男性より高いというデータがある。一方、高等教育は男性が多い。しかし、女子教育推進のため、初等教育から高等教育（公立の場合までの授業料、制服と教科書は無料となっている。
***ここで、しっかりと気をつけて統計を見る必要があるのは、就学率だけをみていたのでは、本来の男女の教育レベルは見てこないということであろう。つまり、初等教育の終了率が必要なのである。しかし、就学率は統計がとられていることが多いのに比べて、終了率はデータを見つけることが難しい。
- ② 女性の雇用機会が増えた。サービス業も含めて、紡績工場の労働者や教員以外にも女性が仕事に就くことができるようになった。
- ③ 生活費全体が高騰しているため、女性も仕事をせざるを得なくなったという経済的な理由もある。家族の中で、現金収入を持つてくるようになったため、家族内部の力関係に変化が生じている。

バングラデシュの2大政党の党首は女性である。独立の父と言われる初代首相を父に持つ現在の女性首相と、2代首相の妻である野党党首は、選挙により政権与党の首相または野党の党首として20年以上活躍してきた。バングラデシュで一番権力を持つ首相が女性であったことは、政治的なコミットメントとして、女性の社会進出を後押ししてきたことに大きな影響をもたらしたことも事実であろう。

「このような女性の社会進出に伴う、影響は？」との質問への回答に関しては、以下の3点が共通していた。

- ① 平均結婚年齢は上がっている。法定婚姻年齢は18歳だが、多くの女性（女児を含む）がそれよりは若く、いわゆる若年結婚をしていた。これが教育や雇用の機会が増えることにより、結婚が遅くなってきたことを示している。昨年、政府が法定婚姻年齢を16歳に引き下げる案を提示したが、これは、現実により沿うように法律を改正しようという趣旨であるが、反対も多く、現在も議論になっている。
***ここでやはり、注意すべき点は、未だに平均の婚姻年齢が16歳台⁸⁾であること。現実と法律が定める年齢には1 - 2歳の差が存在しているのである。
- ② 離婚率が上がっている。しばらく前までは、男性からの離婚請求が大半だったが、最近は40%が女性からの請求となっている。
- ③ 性暴力は昔からあったが、現代ではソーシャルメディアが普及したため、報道されることが多くなったとも言える。女性たちが自分で決められるようになったため、それが男性のエゴを刺激して、DVなどに発展することもあり、女性の性の商品化も多くなっている。（これは社会進出というよりは、TVや映画の影響のほうが大きいと思われるとのこと。）

また、政治的参加の観点からは、バングラデシュ憲法で、国会議員の20%が女性であることが決まっている点については大いに評価すべき点でもある。女性の政治参加を促進するためには、初めのうちは、このような議員の割り当て制度をとることも一つのやり方ではあると思われる。実際の女性議員の数が多くなった段階で、新たに修正を考慮すればよいと思われる。政治参加は各政党から指名される女性たちを通して国会での議論に声を届けているという見方も可能である。もちろん、実態は政党色が強く、一般女性の意見を吸い上げているかどうかについては疑問が残る。行政組織には女性の次官や局長も多く、女性・子ども課題省という独立した省が存在し、ジェンダーの課題に取り組んでいる。現在では350名の国会議員のうち、選挙で当選

した女性議員20名に加えて、女性の割り当てが50名であり、計70名となり、20%である⁹⁾。

女性の社会参加に関しては、この30年間の変化は著しく大きいことは確かである。しかし、縫製工場の事故¹⁰⁾が示すように、女性の労働環境の整備など、これからのバングラデシュの課題は、量の問題から質の問題へと、取り組みの優先度をシフトしていくことではないだろうか。

一方、アフリカではどのようにSDGs実施準備が進んでいるのだろうか。ザンビアでは、昨年準備がされているようだ。2015年3月から持続可能な開発目標のための技術委員会（SDGs technical committee）が設立されている。多くの関係者がメンバーとして委員会にはいっている。

(政府・NGO・国連機関の代表) 準備段階の特色としては、中央レベルでの会合に加えて、地域レベルでもの会合が開かれてきた。2014 - 2015 年の OWG、Intergovernmental negotiation には一般の人からのコメントを NY での議論に反映するプロセスがあった。しかし、現実には、SDGs はまだ一般的には知られていない。調整役としては、大蔵省がリーダーシップを発揮してきたが、2015 年 10 月からは、新しく設立された計画省が中心となっている。計画大臣は女性で、副大統領でもある。このように、ザンビアでは、大統領ではないが、副大統領という政治的にも高い地位にある人がトップに立つ計画省がまとめ役を果たそうとしている。

ジェンダーの関連では、Anti-GBV Act 2011(2011 年にできた法で、被害者のケア、警察官のトレーニング、女性の保護などを保障する法律)及び、Gender Equality and Equity Act 2016 (2016 年にできたばかりの、女性の社会参加を促進し、差別・区別の解消を目指す法律)があり、法的な体制はしっかりとしている。しかし、ザンビアのジェンダーの推進 (SDG5) における主な課題は、Mind-set (社会的 + 文化的な意識) にあり、この意識は男性にも女性にもある。差別は仕事の中だけではなく、子育ての中にもある¹¹⁾。ジェンダー担当省があり、女性大臣が就任しているが、社会が伝統的なコミュニティとして残っていることもあり、ザンビアでは、特に、SDG 5 だけでなく、SDG11 (sustainable cities and communities) も同時に見ていく必要があると思われる。

女性の政治参加は、150 議席のうち、11 - 14%が女性議員である。女性議員を増やす活動は、NGO 調整委員会 (NGOCC) が中心となって、女性候補の多い政党に投票しようというキャンペーンを実施した。しかし、現実には女性議員率は上がらない。例えば、ある政党が女性を立候補者とした場合、同じ選挙区に、他の政党も女性を立候補させて、女性同士で戦わせる戦略をとっていることにも原因があると思われる。今年 8 月総選挙予定であるので、この結果がどうなるかが、議論となっている。加えて、女性議員の議席を数 (バングラデッシュと同様な女性議員留保数) として決める (affirmative action) 項目を憲法改正時に入れる運動を 2015 年に展開していたが、失敗に終わった。しかし、憲法改正には、ジェンダーの理念と言葉は入った。

ジェンダーに関連して、女子教育について重要な点がある。女性の教員を増やすことが、女兒・女子の教育を受ける機会を保障することにつながる点である。イスラム教国はもちろん、ザンビアのようなキリスト教国 (97%) でも同様に、女性教員の役割が大きい。その理由は、男性教員による、女兒に対する性暴力やセクハラがあるので、女性教員が増えれば、GBV が減る可能性が高いこと、さらに、女性教員は女兒のロールモデルとなりえること、加えて、教育を受ける女兒が増えれば、若年結婚を防ぐことにもつながり若年妊娠出産による妊産婦死亡を減らすことにもつながることなどが期待できることである。

ザンビアにおける保健医療に関する取り組みは、SDG3 全体をユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (Universal Health Coverage (UHC)) の傘の下に、ケアの向上、サービスの拡大、財政的危機回避と保護 (社会保障、特に健康保険の導入) を進めている。MDGs の目標であった母子保健の状況が向上していないことを受けて、母子と新生児死亡削減が課題となっている。ザンビアの保健医療分野の特徴は、公的施設によるサービスが 60%、教会関連施設が 40%となっていることであるが、保健省は教会関係施設にも物品や人的サポートを提供している¹²⁾。このため、私立病院などの施設は少なく、概ねが公的サービス機関といってもよい状況である。

最後に、日本版 SDGs について、再度触れたい。課題の第一は、誰が音頭をとり、リーダーシップを発揮するのか、ステークホルダーの調整ができるのはだれかという、調整役である。政治的なコミットメントが求められるため、事例の 2 か国では、行政のトップが関与する形態がとられる見込みである。日本では、首相直属の機関である内閣府、内閣官房などに新たな機構が設置されるのが望ましい。第二は、内容の絞りこみである。目標やターゲットの中から、日本に特に関連するものを選択するのか。これは、本来は不可であるが、バングラデッシュのようにスマートターゲットを選択することにするのかどうかは、議論が必要になる。SDGs の指標が決まるのは 2016 年 3 月である。指標の優先順位を決めるのにも、十分な議論を尽くすことが期待されている。

1) 池上清子「SDGs とジェンダー」『女性たちの 21 世紀』No 84、2015 年 12 月号、40 - 43 頁。なお、本論文は、この原稿をもとにしつつ、かなり加筆したものである。全ての脚注を追加し SDGs の必要目標やターゲットを引用したこと、また、二つの項目に分けて全体構成を修正し関連する説明を詳細に記述したこと、ザンビアの事例を追加したことなど、加筆・修正したものである。

2) 最終版は、以下のサイトに掲載されている。(国連文書)
http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1&Lang=E 和文としては、外務省のホームページに全文が仮訳として掲載されている。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf>

- 3) 前文の保健分野に関するパラに入っている。
 身体的及び精神的な健康と福祉の増進並びにすべての人々の寿命の延長のために、我々はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と質の高い保健医療へのアクセスを達成しなければならない。誰一人として取り残されてはならない。我々は、2030年までにこのような防ぐことのできる死をなくすことによって、新生児、子供、妊産婦の死亡を削減するために今日までに実現した進歩を加速することを約束する。家族計画、情報、教育を含む、性と生殖に関するサービスへの普遍的なアクセスを確保することに全力で取り組む。我々は、開発途上国においてははびこる薬剤耐性や対応されていない病気に関する問題への取組を含め、マラリア、HIV/エイズ、結核、肝炎、エボラ出血熱及びその他の感染症や伝染病に対して示された進歩の速度を等しく加速する。我々は、持続可能な開発に対する大きな挑戦の一つとなっている行動・発達・神経学的障害を含む非感染性疾患の予防や治療に取り組む。
- 4) 前文全体の題が、「我々の社会を変革する」である。
- 5) 後述するジェンダーの課題に関連するため、前文から引用する。
 「ジェンダー平等の実現と女性・女児の能力強化は、すべての目標とターゲットにおける進展において死活的に重要な貢献をするものである。人類の潜在力の開花と持続可能な開発の達成は、人類の半数に上る(女性)の権利と機会が否定されている間は達成することができない。女性と女児は、質の高い教育、経済的資源への公平なアクセス、また、あらゆるレベルでの政治参加、雇用、リーダーシップ、意思決定において男性と同等の機会を享受するべきである。我々は、ジェンダー・ギャップを縮めるための投資を顕著に増加するために努力するとともに国、地域及びグローバルの各レベルにおいてジェンダー平等と女性の能力強化を推進する組織への支援を強化する。女性と女児に対するあらゆる形態の暴力は男性及び男子の参加も得てこれを廃絶していく。新たなアジェンダの実施において、ジェンダーの視点をシステムティックに主流化していくことは不可欠である。」
- 6) 2015年8月20日 - 9月1日のバングラデッシュ滞在中に、面談した民間シンクタンク代表(Dr. Debapriya Bhattacharya, Distinguished Fellow, Center for Policy Dialogue)のインタビュー内容および、CPDが事務局を務めるSDGsに向けた委員会の会合内容から抜粋した。
- 7) 2015年8月20日 - 9月1日のバングラデッシュ滞在中に、面談した女性・こども省次官、企画庁職員、民間シンクタンク代表、NGOのBRAC職員のインタビュー内容から抜粋した。
- 8) バングラデッシュ人口保健調査 2013
- 9) 女性留保議席の決め方：
 憲法規定上、国会における勢力シェア(300議席のうちの各政党の割合に応じて、女性留保議席数50が各政党に割り振られる。手続的には「選挙」の公示がなされて、候補者または推薦者が選挙管理委員会に立候補を提出す。ただし、実際には各政党内で人数が調整され、割り当て数以上の「立候補」はないことから、「選挙」がかわれることはないようだ。
- 10) 2015年8月20日 - 9月1日のバングラデッシュ滞在中に、面談した Mr. Syed Sultan Uddin Ahmed (Assistant Executive Director, Bangladesh Institute of Labor Study) は、労働環境の不整備による事故で女性工場労働者が犠牲になることが多く、事故の経験は活かされておらずと語った。
- 11) 2016年1月9日 - 14日のザンビア滞在中に面談した UNDP ザンビア事務所、ジェンダー担当官の Delia による。
- 12) 2016年1月9日 - 14日のザンビア滞在中に面談した Kasonde 保健大臣の説明による。

期間： 平成 27 年 12 月 22 日～平成 28 年 1 月末

【目的】

SDGs に関して、保健分野の成果測定を考えること。

【成果】

SDGs の概要を理解し、その達成度合いを測る一つの方法論として、DHS(人口保健調査)の調査法・実施体制・課題などの情報・経験を共有した。また、これらを日本語に訳してシンポジウム(2015年12月22日)に参加できなかった人への配布を計画。(国際保健医療学会、大学女性協会、人口学会など)

詳しい内容は別添(題目は、持続可能な開発目標(SDGs)と保健分野の成果測定。)